



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永山 忠義 TEL 03-4405-6102
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,421	6.3	△26	—	△55	—	△115	—
2024年3月期中間期	1,337	△24.0	△132	—	△129	—	△118	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,516百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △127百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△24.30	—
2024年3月期中間期	△25.02	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,072	7,349	9.1
2024年3月期	9,329	4,921	13.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,098百万円 2024年3月期 1,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,908	0.3	220	91.3	228	80.7	6	—	1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,749,860株	2024年3月期	4,749,860株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	224株	2024年3月期	224株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,749,636株	2024年3月期中間期	4,749,636株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とし、個人消費の緩やかな持ち直しの動きを見せております。一方で、為替市場の急激な変動による物価の上昇、金融・資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2023年 日本の広告費』（2024年2月15日発表）によると、社会のデジタル化を背景に、好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、日本の総広告費は前年比103.0%の7.3兆円となり過去最高となりました。インターネット広告費は、継続的に高い成長率を維持しており、3兆円を超え広告市場全体の成長を後押ししております。

このような環境の中、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するとともに、経済を活性化させていくため、リモートワーク頻度の見直し、社内イベントのリアル開催等にも取り組んでいくとともに、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携、並びに金融トランザクションの拡大による提供サービス・商品ラインナップの強化やコンサルティング・サービスの受注効率の向上を目指しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,421,681千円（前年同中間期比6.3%増）、営業損失は26,120千円（前年同中間期は営業損失132,078千円）、経常損失は55,213千円（前年同中間期は経常損失129,759千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は115,405千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失118,826千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(フィンテック・プラットフォーム事業)

検索エンジンのアルゴリズム変更の影響が長期化し、訪問ユーザー数が想定していた程伸びず、送客事業は伸び悩みました。その結果、当中間連結会計期間は、売上高562,361千円（前年同中間期比32.6%減）、営業利益は16,214千円（前年同中間期は営業損失20,515千円）となりました。

(フィンテック・トランザクション事業)

融資型クラウド・ファンディングは順調に成立案件が続き、また株式会社ZUU Wealth Managementが主となり金融商品仲介業及び保険代理業が順調な伸びを示しました。PDCA関連サービス(注)についても順調に新規受注件数が積み上がり、期初計画通りに着地しました。一方で、株式投資型クラウド・ファンディングは引き続きコストが先行する状況となりました。その結果、当中間連結会計期間は、売上高は859,319千円（前年同中間期比70.9%増）、営業損失は42,334千円（前年同中間期は営業損失111,562千円）となりました。

(注)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」およびPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,965,332千円となり、前連結会計年度末に比べ469,552千円増加いたしました。これは主に、営業貸付金が511,000千円増加し、現金及び預金が352,048千円減少したことによるものであります。固定資産は6,107,480千円となり、前連結会計年度末に比べ2,273,724千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2,153,457千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,072,812千円となり、前連結会計年度末に比べ2,743,276千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,596,106千円となり、前連結会計年度末に比べ384,647千円増加いたしました。これは主に、匿名組合出資預り金が231,000千円増加し、顧客預り金が73,821千円減少したことによるものであります。固定負債は127,325千円となり、前連結会計年度末に比べ69,441千円減少いたしました。これは主に、長期借入金44,430千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,723,431千円となり、前連結会計年度末に比べ315,206千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,349,380千円となり、前連結会計年度末に比べ2,428,070千円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分2,542,719千円が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は9.1%（前連結会計年度末は13.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2024年6月7日公表の業績予想に修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,320	1,368,272
売掛金	300,165	202,052
仕掛品	1,543	1,002
営業貸付金	3,204,000	3,715,000
預け金	117,663	456,570
その他	157,159	227,506
貸倒引当金	△5,072	△5,072
流動資産合計	5,495,780	5,965,332
固定資産		
有形固定資産	42,833	36,078
無形固定資産		
のれん	85,164	73,809
その他	55	48
無形固定資産合計	85,220	73,857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581,764	5,735,221
敷金及び保証金	80,800	150,442
繰延税金資産	41,697	110,409
その他	1,440	1,471
投資その他の資産合計	3,705,703	5,997,544
固定資産合計	3,833,756	6,107,480
資産合計	9,329,536	12,072,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,805	32,387
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	240,486	302,603
未払法人税等	99,465	65,533
匿名組合出資預り金	3,514,000	3,745,000
顧客預り金	81,654	7,833
株主優待引当金	7,261	4,861
資産除去債務	-	27,886
その他	119,592	116,808
流動負債合計	4,211,459	4,596,106
固定負債		
資産除去債務	28,152	-
長期借入金	167,284	122,854
繰延税金負債	1,329	4,471
固定負債合計	196,766	127,325
負債合計	4,408,225	4,723,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	887,054	881,565
利益剰余金	△549,384	△664,789
自己株式	△445	△445
株主資本合計	1,216,781	1,095,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,513	8,455
為替換算調整勘定	△6,044	△5,776
その他の包括利益累計額合計	△3,531	2,679

新株予約権	81,917	81,951
非支配株主持分	3,626,143	6,168,862
純資産合計	4,921,310	7,349,380
負債純資産合計	9,329,536	12,072,812

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,337,636	1,421,681
売上原価	526,888	470,361
売上総利益	810,748	951,319
販売費及び一般管理費	942,826	977,439
営業損失(△)	△132,078	△26,120
営業外収益		
受取利息	9	595
助成金収入	3,200	-
その他	80	145
営業外収益合計	3,290	741
営業外費用		
支払利息	877	1,309
為替差損	9	27,671
支払手数料	46	851
その他	37	2
営業外費用合計	971	29,834
経常損失(△)	△129,759	△55,213
特別利益		
投資有価証券売却益	-	150,744
新株予約権戻入益	9,404	2,213
特別利益合計	9,404	152,957
特別損失		
投資有価証券評価損	-	187,080
特別損失合計	-	187,080
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純損失(△)	△120,354	△89,337
匿名組合損益分配額	24,516	150,534
税金等調整前中間純損失(△)	△144,871	△239,872
法人税、住民税及び事業税	△18,645	△15,349
法人税等合計	△18,645	△15,349
中間純損失(△)	△126,226	△224,522
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,399	△109,117
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△118,826	△115,405

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△126,226	△224,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,740,970
為替換算調整勘定	△1,254	268
その他の包括利益合計	△1,254	1,741,238
中間包括利益	△127,480	1,516,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△120,080	△109,194
非支配株主に係る中間包括利益	△7,399	1,625,910

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△144,871	△239,872
減価償却費	7,626	6,761
株式報酬費用	3,987	2,247
のれん償却額	11,355	11,355
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	187,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△150,744
新株予約権戻入益	△9,404	△2,213
受取利息	△9	△595
支払利息	877	1,309
支払手数料	0	851
売上債権の増減額 (△は増加)	198,267	98,184
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△559,000	△511,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,621	△23,417
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	639,000	231,000
顧客預り金の増減額 (△は減少)	△212,951	△73,821
未払金の増減額 (△は減少)	11,986	61,857
未収入金の増減額 (△は増加)	-	△13,810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,547	△9,671
その他	△50,698	△7,777
小計	△153,004	△432,275
利息の受取額	9	595
利息の支払額	△877	△1,309
法人税等の還付額	-	1,145
法人税等の支払額	△141,299	△99,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,173	△531,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,061	-
投資有価証券の取得による支出	-	△936,026
投資有価証券の売却による収入	-	490,346
敷金及び保証金の回収による収入	28,168	-
差入保証金の差入による支出	-	△69,641
その他	10	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,117	△515,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△18,596	△44,430
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	-	899,822
その他	△1,487	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,917	1,056,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△22,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,105	△13,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,162	1,837,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,387,056	1,824,842

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	342,857千円	382,909千円
退職給付費用	4,492	4,060

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,387,056千円	1,368,272千円
預け金(注)	-	456,570
現金及び現金同等物	1,387,056	1,824,842

(注)「預け金」は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び同等物に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	834,774	502,861	1,337,636	-	1,337,636
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300	-	300	△300	-
計	835,074	502,861	1,337,936	△300	1,337,636
セグメント利益 又は損失 (△)	△20,515	△111,562	△132,078	-	△132,078

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	562,361	859,319	1,421,681	-	1,421,681
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	562,361	859,319	1,421,681	-	1,421,681
セグメント利益 又は損失 (△)	16,214	△42,334	△26,120	-	△26,120

(注) 1. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 会社分割 (簡易吸収分割) による事業承継、合弁会社の設立について

当社は2024年11月14日の臨時取締役会において、送客メディアの開発・運営に関する事業を行う子会社を設立 (以下、「新設子会社」といいます。) し、株式会社FUNDiT (東京都港区、代表取締役：廣瀬 寛、以下「FUNDiT」といいます。) と株式会社Macbee Planet (東京都渋谷区、代表取締役社長：千葉 知裕、以下「Macbee Planet」といいます。) に対して新設子会社の株式を譲渡することを決議いたしました。

(1) 背景及び目的

当社では、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」をパーパスに掲げ、フィンテック・プラットフォーム事業、フィンテック・トランザクション事業を中心に、個人・法人向けの資産形成に係るサービスを提供しています。本事業は、フィンテック・プラットフォーム事業の一部事業であり、2021年3月期第1四半期に立ち上げた事業です。本事業の中心である送客メディア『NET MONEY』は、ターゲットとする金融関連検索ワード経由での月間訪問者数は最大157万UU（重複ユーザーは含まない、月に検索経由でメディアに流入するユーザー数）を記録するなど、2020年のサービス提供開始時から順調にユーザー数を拡大し、60万件以上の証券口座の開設申し込み、70万以上のクレジットカードの新規発行など、ユーザーが銀行や証券会社の口座開設、クレジットカードの新規カード発行等の際に参考となる情報を提供し、ユーザーの資産形成を支援して参りました。

当社とFUNDiT、Macbee Planetは、今後、当社の送客メディア事業にFUNDiTの事業開発・運営力、Macbee Planetのデータを利活用した広告成果改善等を掛け合わせ、3社の強みを活かし、送客事業の成長に取り組んでまいります。

(2) 子会社の設立

当社は、FUNDiT、Macbee Planetとの合弁形態への移行を前提に子会社を設立いたしました。

新設子会社の概要（設立時点）

(1) 商号	株式会社NET MONEY
(2) 所在地	東京都港区一丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 樋口 拓郎
(4) 事業内容	送客メディア事業の開発・運営
(5) 資本金	1万円
(6) 設立年月日	2024年11月13日
(7) 決算期	9月30日
(8) 出資比率	当社100%

(3) 会社分割

当社は、新設子会社に対して、本事業を会社分割（簡易吸収分割）により承継させる予定です。

本会社分割の当事会社の概要

	分割会社／当社 (2024年3月31日時点)	承継会社／新設子会社 (2024年11月14日時点)
(1) 名称	株式会社ZUU	株式会社NET MONEY
(2) 所在地	東京都目黒区青葉台三丁目1番19号 青葉台石橋ビル8階	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー46階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 富田 和成	代表取締役 樋口 拓郎
(4) 事業内容	フィンテック・プラットフォーム事業、フィンテック・トランザクション事業の提供	送客メディア事業の開発・運営
(5) 資本金	879百万円	1万円
(6) 設立年月日	2013年4月2日	2024年11月13日
(7) 発行済株式数	4,749,860株	1株
(8) 決算期	3月31日	9月30日
(9) 大株主及び持分比率	富田 和成 55.88% 吉岡 裕之 7.39%	当社 100%

(4) 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先	株式会社FUNDiT	株式会社Macbee Planet
(2) 譲渡前の所有株式数	0株	0株
(3) 譲渡後の所有株式数	6,700株	300株
(4) 譲渡価額	736.8百万円	32.9百万円

(5) 譲渡後の合弁会社の概要 (予定)

(1) 名称	株式会社NET MONEY
(2) 所在地	東京都港区六本木
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 廣瀬 寛
(4) 事業内容	送客メディア事業の開発・運営
(5) 資本金	未定
(6) 設立年月日	2024年1月 (予定)
(7) 決算期	9月30日 (予定)
(8) 出資比率	(本譲渡前) 当社100% (本譲渡後) 当社30%、FUNDiT67%、Macbee Planet3%

(6) 合弁会社化の日程

取締役会決議 (当社)	2024年11月14日
最終契約の締結日	2024年11月14日
本会社分割及び株式譲渡の実行日	2025年1月 (予定)